

中小企業向けパッケージソフトウェアのデータ連携プラットフォーム ーキャッシュ・フロー情報から始める中小ベンチャー企業のIT化ー

1. 背景

日本政府はIT新改革戦略を策定し、数値目標をもって、中小零細企業のIT化の促進を図っている。しかしながら、大手企業ではIT化を駆使した経営革新が進められている一方、中小零細企業は、次のようなIT化対応の問題を抱えている状況である。

中小零細企業の多い卸売企業や製造企業においては、IT投資への金銭的余裕がないことやIT技術を要する人員確保ができないなどの理由により、電子商取引(EC)サイトの構築や、取引先と受発注データ等を交換する電子データ交換(EDI)プラットフォームへの参加が極めて難しい状況にあるため、これらを既に活用している大企業との格差はますます広がるばかりである。

例えば、中小零細企業が取引先企業の要請に応じ、EDIを導入しても、交換される電子データを有効に活用できるシステムインフラが構築できていないケースが多い。すなわち、各種業務管理パッケージを導入済みの中小零細企業は多いが、これらのパッケージにEDIで交換された電子データを反映する方法がなく、EDIの出力帳票である紙ベースの伝票などを参照して、既存パッケージに人手を介して再入力しているケースがほとんどである。その結果、データ転記ミスや業務の非効率を生んでいる。

また、ITを経営改善に活かすためには、その測定値である会計数値と基礎となる取引データとの相関分析が必要である。経理業務は中小零細企業の業務の中で最も早くIT化が進んでいる分野であるにも関わらず、そのデータは取引データと分断されており、経理のIT化が実際の経営改善につながらない状況が続いている。

こうした中小零細企業の問題点を克服し、大手企業との互角の競争を可能にする中小零細企業向けのITソリューションが必要とされており、「中小企業向けパッケージソフトウェアのデータ連携プラットフォーム」が目指す目標は、日本政府が推進しているIT新改革戦略の目標と一致しているのである。

2. 目的

本プロジェクトは、「簡単」で「安く」で「継続性」のある中小零細企業のIT化を実現することを目的とし、中小零細企業が既に導入済みの各種業務管理パッケージソフトウェアのデータを連携させ、既存の業務フローを変更せずに、大手企業が導入するERPに近い機能を実現し、ここから得られるデータを経営革新につなげる、「中小企業向けパッケージソフトウェアのデータ連携プラットフォーム」MIETAを開発し、ASP形態でサービスを提供することで、事業化を目指すものである。

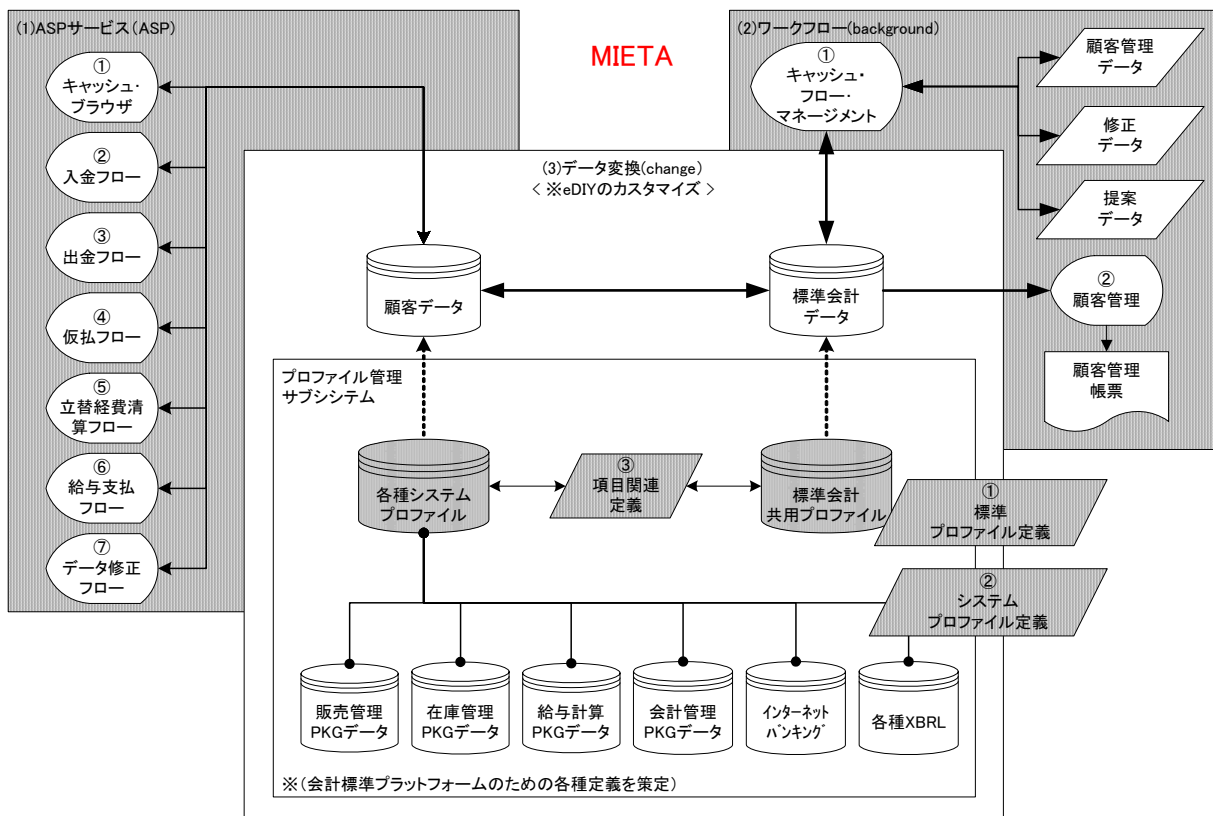
3. 開発の内容

本システムは、以下に説明する3つのサブシステムに分けられる。

クライアントである中小企業のユーザーに各種サービスを提供する「(1)ASP サービス」、中小企業の会計顧問を担う会計事務所のワークフローを支援する「(2)ワークフロー」、中小企業が利用する各種パッケージのエクスポートデータと標準会計データ間のデータ交換を担う「(3)データ変換」である。

このうち、「(1)ASP サービス」と「(2)ワークフロー」について新規に開発を行い、「(3)データ変換」サブシステムについては、有限会社システムプロデュースのデータ変換エンジンである eDIY をカスタマイズして利用した。

下図に開発するシステムの全体概要を示す。



また、以下の環境で動作している。

(1) データベースサーバー

- OS : Windows Server 2003 R2 Standard Edition
- データベース : Microsoft SQL Server 2005
- 開発プラットフォーム : Microsoft Visual Studio 2005
- データ連携データベース : eDIY (SQLserver 版)
- ハードウェア : CPU Intel Xeon 2.13GHz×2/メモリ 4GMB/HDD73GB×4 (SAS-RAID)、RAID5 (3台+ホットスペア1台)

(2) WWW サーバ

- OS : Nature's Linux
- WWW サーバソフト : apache
- データベース : MySQL
- 開発言語 : PHP
- ハードウェア : CPU PentiumIV2.8GHz/メモリ 2GMB/HDD160GB×2 (IDE-RAID) 、Software RAID1

(3) クライアント

- OS : Windows Vista , Windows XP (SP2 以上)
- WWW ブラウザ : Microsoft Internet Explorer 6 以上

4. 従来の技術(または機能)との相違

競合サービスとして、株式会社オービックビジネスコンサルタントの奉行 ERP が想定される。同社は当事務所が想定する中小零細企業よりも大規模な企業を対象とし、既に、5,100社(同社 HP より)への導入実績がある。

当プロジェクトと比較すると、統合型パッケージソフトという意味でそこから提供される情報に類似点がある。

一方で、次の点で優位性を有している。

- ① 低価格である。奉行 ERP は少なくとも導入費用に3百万円以上の費用がかかるが、MIETAでは、初期費用が最大15万円、月額利用料は会計事務所のサービス込で月額5万円で提供している。
- ② 既に導入済みのパッケージソフトウェアが利用可能なので、既存の業務フローを変更する必要がない。奉行 ERP はそれを構成する全ての業務管理ソフトを奉行シリーズに統一するか、自社システムにカスタマイズにより対応しなければ、データの統合ができない。
- ③ 自社開発のシステムとの接続が容易である。奉行 ERP ではカスタマイズ可能なバージョンは更に高額であり、かつカスタマイズ費用を負担しなければならない。当プロジェクトはデータ交換エンジンを導入しているので、低額で複数のシステムを連動させることができる。
- ④ 会計事務所提供することで、電話によるソフトウェアのサポート対応だけでなく、例えば、毎月の運用状況について訪問フォローを行うことも可能である。また、会計事務所のコンサルティングにより、デジタル化された経営情報に基づく経営革新が実現できる。

5. 期待される効果

MIETAにより、利用する中小ベンチャー企業及び会計事務所の双方において、次のような効果が期待できる。

1. 中小ベンチャー企業側

(ア) 二重入力を防止する等の「ITによる業務の効率化」が可能である。5割程度の経理業務の削減が可能になることが確認されている（当社調べ）。

(イ) 既存会計ソフトでは行い得ない、リアルタイムによる「経営管理」を実現することが可能になる。

2. 会計事務所側

(ア) 会計仕訳の入力という単純作業から解放され、「ITによる業務の効率化」が可能になる。

(イ) 会計情報以外の経営情報にアクセスすることが可能になり、「経営者の意思決定の支援」サービスの提供が可能になる。

6. 普及(または活用)の見通し

目標販売本数

分類	2008	2009	2010	累計
見える化	—	60	150	210
経理業務効率化	—	10	70	80
経理おまかせ	150	200	200	550
コンサルティング	20	30	30	80
合計	170	300	450	920

目標販売金額

各プラン	2008	2009	2010	累計
見える化	—	3,600 千円	16,200 千円	19,800 千円
経理業務効率化	—	1,800 千円	16,200 千円	18,000 千円
経理おまかせ	45,000 千円	150,000 千円	270,000 千円	465,000 千円
コンサルティング	12,000 千円	42,000 千円	78,000 千円	132,000 千円
合計	57,000 千円	197,400 千円	380,400 千円	634,800 千円

7. 開発者名(所属)

株式会社アカウンタックス